

## 鵜殿村の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	4,979	1,827,066	90,577	472,232	25.8	17.5

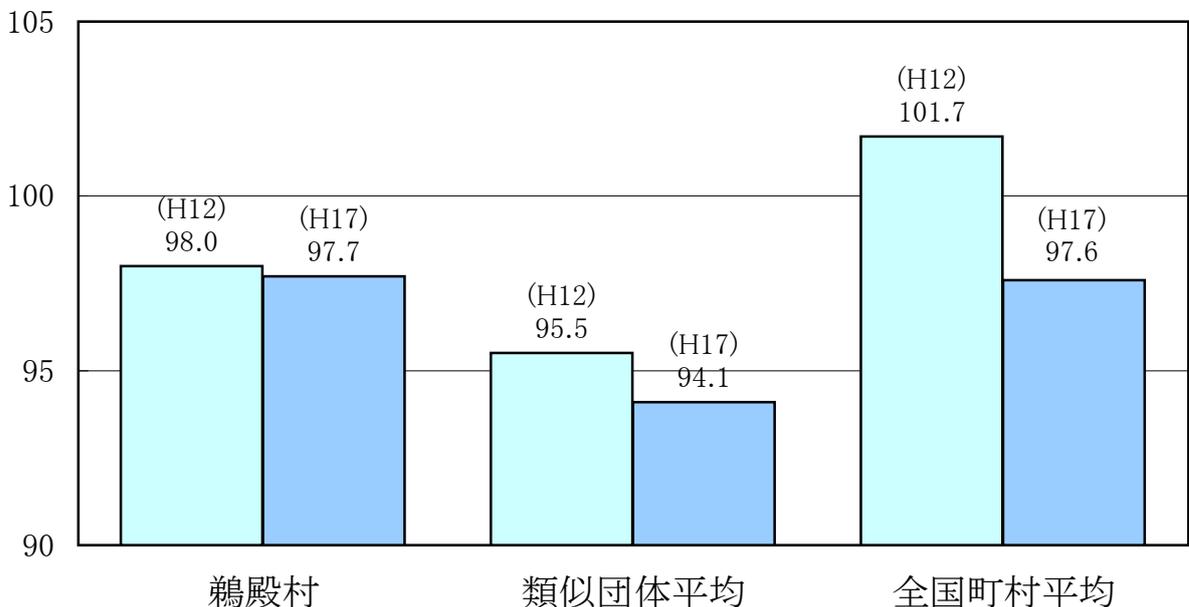
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	52	213,691	28,873	86,048	328,612	6,319

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鶉殿村	歳	円	355,828 円
	41.6	329,534	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	376,049 円
	41.7	329,149	円

### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鶉殿村	歳	円	383,642 円
	48.9	359,342	円
うち	歳	円	— 円
	—	—	円
うち	歳	円	— 円
	—	—	円
うち	歳	円	円
	—	—	円
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	307,157 円
	48.9	285,016	円
民間事業者平均	歳	—	円

### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鶉殿村	歳	円	円
	—	—	—
国	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

## ④ -

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鵜殿村	歳 —	円 —	円 —
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円
			円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		紀 宝 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	円
技能労務職	高校卒	円	円	—	—
	中学卒	— 円	— 円	—	—
教育職	大学卒	— 円	— 円	—	—
	高校卒	— 円	— 円	—	—
—	大学卒	— 円	— 円	—	—
	高校卒	— 円	— 円	—	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	245,000 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	229,000 円	285,700 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
—	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

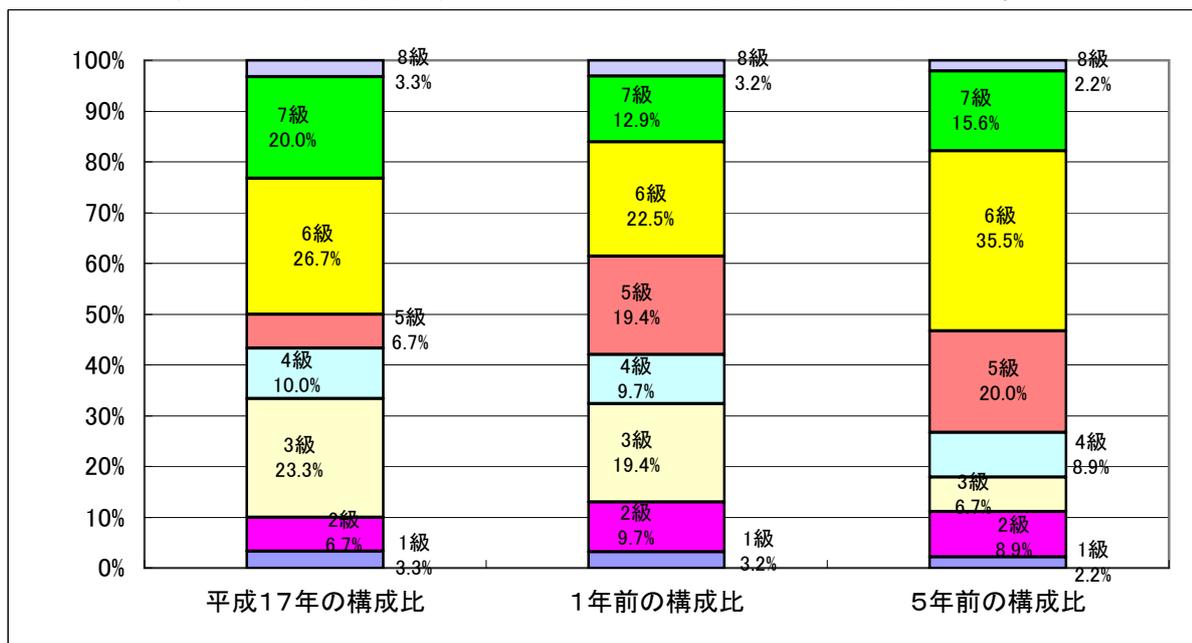
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	課長・参事	1 人	3.3 %
7 級	課長・参事	6 人	20.0 %
6 級	課長・課長補佐	8 人	26.7 %
5 級	係長・主査	2 人	6.7 %
4 級	主事	3 人	10.0 %
3 級	主事	7 人	23.3 %
2 級	主事	2 人	6.7 %
1 級	主事	1 人	3.3 %
—	—	— 人	— %
—	—	— 人	— %
—	—	— 人	— %

(注) 1 紀宝町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
—	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B/A	%
—	職 員 数 A	人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B/A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鵜 殿 村		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 千円		—	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 ( - ) 月分	勤勉手当 1.4 月分 ( - ) 月分	期末手当 3.0 月分 ( ) 月分	勤勉手当 1.4 月分 ( ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

鵜 殿 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
(退職時特別昇給)	原則として1号級				
1人当たり平均支給額	千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		93,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		9.6 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	税務関係職員	村税等の賦課徴収業務	月額 3,000円 日額400円
特殊勤務手当	環境関係職員	清掃業務(収集)	月額 15,000円
特殊勤務手当	衛生関係職員	伝染病防疫作業業務	日額 500円 行旅死亡人 日額2,000円
特殊勤務手当	衛生関係職員	公害調査に従事	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	12,423 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	289 千円
支給実績(16年度決算)	11,276 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	213 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円、配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円など	同	—	千円	円
住居手当	借家 最高支給27,000円 自宅2,000円(新築又は購入後5年2,500円)	同	—	千円	円
通勤手当	ア交通機関利用— 最高支給— イ交通用具利用(自家用車等) 片道2km以上5km未満 2,000円など	同	—	千円	円
管理職手当	調整監、課長、室長、保育所長、参事 12%	異		千円	円
—				千円	円
—				千円	円

—					
---	--	--	--	--	--

## 5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給料	町 長	740,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役	595,000	円	810,000 円/	675,000 円
	収 入 役	583,000	円	598,000 円/	518,000 円
報酬	議 長	265,000	円	329,000 円/	259,000 円
	副 議 長	200,000	円	242,000 円/	200,000 円
	議 員	190,000	円	223,000 円/	185,000 円
期末手当	町 長	(16年度支給割合)			
	助 役	4.4	月分		
退職手当	議 長	(16年度支給割合)			
	副 議 長	3.3	月分		
退職手当	町 長	(算定方式)			
	助 役	(支給時期)			
退職手当	収 入 役				

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

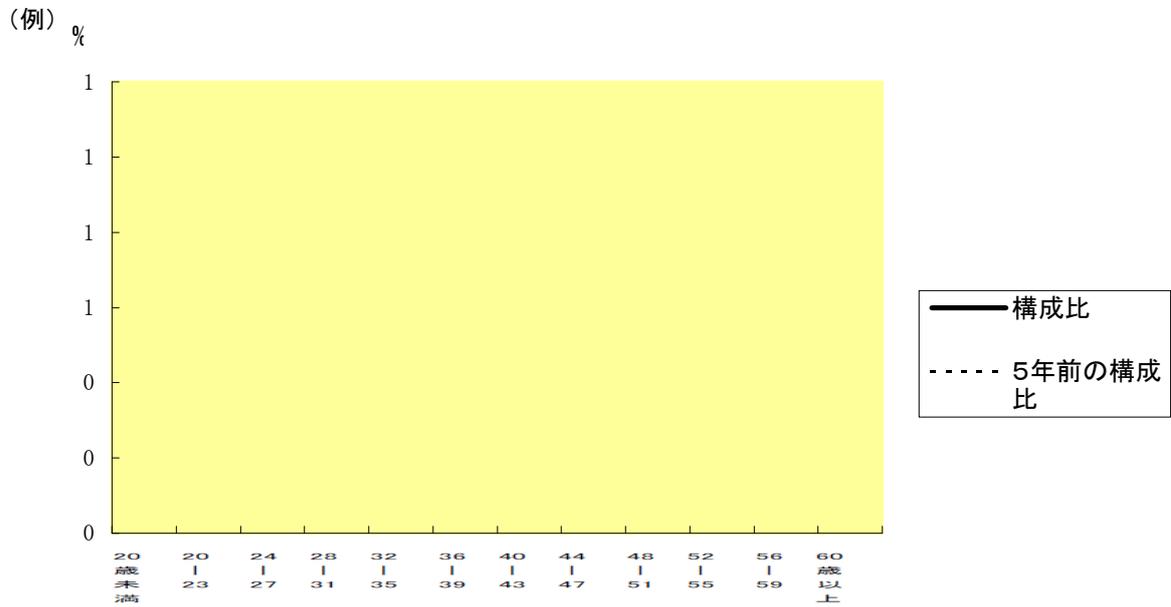
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	1	1	-1	
	総務	17	16		
	税務	3	3		
	民生	11	11		
	衛生	4	4		
	農林水産	1	1		
	商工	—	—		
	土木	4	4		
	小 計	41	40	-1	
特 別 行 部 門	教育	9	9		
	消防	—	—		
	小 計	9	9		
公 営 企 業 部 門 等	病院	—	—		
	水道	—	—		
	その他	3	3		
	小 計	3	3		
合 計		53	52	-1	
		[ 57 ]	[ 57 ]	[ ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成一年一月一日	平成一年一月一日	

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

-
---

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		一 年	一 年	一 年	一 年	一 年～一 年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	一 年 目	一 年 目	計	数値目標
一般行政	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	
	職員数						

(注) 1 計画期間は、一年～一年の一年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

区 分		一 年	一 年	一 年	一 年	一 年～一 年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	一 年 目	一 年 目	計	数値目標
特別行政	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	
	職員数						
公営企業 等 会 計	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	
	職員数						
計	減 員						
	増 員						
	差 引					( % )	
	職員数						